【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月1日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員(C00) 高木 宏明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800<代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、HTSK株式会社（以下「割当予定先」といいます。）に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式及びB種種類株式（以下「本種類株式」と総称します。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき、2023年1月25日付で臨時報告書を提出しておりました。本第三者割当増資は、同年2月2日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会（株式併合）」といいます。）において、（i）同年2月28日を効力発生日として当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）4,781,654株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）並びに（ii）発行可能株式総数の減少及び単元株式数に関する規定の廃止に係る定款の一部変更を行うことに係る各議案の承認が得られ、かつ、本株式併合及び当該定款変更の効力が発生すること、並びに同年2月28日付の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会（第三者割当増資等）」といいます。）の特別決議（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含み、以下「会社法」といいます。）第319条第1項に基づく書面決議を含みます。以下同様です。）により、本第三者割当増資及び本種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更（以下「本定款変更」といいます。）に係る議案の承認が得られ、かつ、本定款変更の効力が発生することを条件としておりましたが、本臨時株主総会（第三者割当増資等）により本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られ、また、他の条件も全て満たされたことに伴い、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額

14. 第三者割当の場合の特記事項

（2）割当予定先の選定理由

（8）発行条件に関する事項

払込金額の算定根拠

（12）株式併合等の予定の有無及び内容

本株式併合の目的

株式併合の要旨

（i）株式併合の日程

（ii）株式併合の内容

（b）併合比率

15. その他

（1）2023年1月25日現在の発行済株式総数及び資本金の額

（2）その他参考になる事項

（添付書類の追加）

2023年2月28日付の臨時株主総会議事録（抄本）

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額

（訂正前）

（前略）

なお、当社は、本種類株式の発行が効力を生じることその他法令に基づき必要な手続が完了することを条件として、本第三者割当増資に係る払込期日（2023年3月1日）に、資本金の額を85,092,892,578円、資本準備金の額を82,024,713,629円、利益準備金の額を4,200,723,144円それぞれ減少させること（以下「本減資等」といいます。）を予定しております。

(訂正後)

(前略)

なお、当社は、本種類株式の発行が効力を生じることその他法令に基づき必要な手続が完了することを条件として、本第三者割当増資に係る払込期日(2023年3月1日)に、資本金の額を85,092,892,578円、資本準備金の額を82,024,713,629円、利益準備金の額を4,200,723,144円それぞれ減少させること(以下「本減資等」といいます。)を予定しておりましたが、当該条件が満たされましたので、本減資等は、本訂正報告書提出日(2023年3月1日)付で実行されることとなりました。

14. 第三者割当の場合の特記事項

(2) 割当予定先の選定理由

(訂正前)

(前略)

また、2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けは成立いたしました。割当予定先は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、本売却予定株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社は、割当予定先の要請を受け、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしました。2022年12月27日開催の取締役会において、本臨時株主総会(株式併合)において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を割当予定先及び日立製作所のみとするため、本株式併合(以下「本スクイズ・アウト手続」といいます。)を付議することといたしました。なお、本株式併合により、割当予定先及び日立製作所以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(中略)

なお、本第三者割当増資、本減資等及び本自己株式取得は、いずれも、2023年2月28日に本株式併合の効力が発生し当社の株主が割当予定先及び日立製作所のみとなったことを条件として、同年3月1日に実行されることを前提としております。

(訂正後)

(前略)

また、2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けは成立いたしました。割当予定先は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、本売却予定株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社は、割当予定先の要請を受け、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしました。2022年12月27日開催の取締役会において、本臨時株主総会(株式併合)において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を割当予定先及び日立製作所のみとするため、本株式併合(以下「本スクイズ・アウト手続」といいます。)を付議することとしておりましたが、本臨時株主総会(株式併合)においてかかる承認を得ております。なお、本株式併合により、割当予定先及び日立製作所以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となっております。

(中略)

なお、本第三者割当増資、本減資等及び本自己株式取得は、いずれも、2023年2月28日に本株式併合の効力が発生し当社の株主が割当予定先及び日立製作所のみとなったことを条件として、同年3月1日に実行されることを前提としておりましたが、当該前提が満たされましたので、本第三者割当増資、本減資等及び本自己株式取得は、本訂正報告書提出日(2023年3月1日)付で実行されることとなりました。

(8) 発行条件に関する事項

払込金額の算定根拠

(訂正前)

(前略)

もっとも、本種類株式には客観的な市場価格がなく、また種類株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、そ

の評価については様々な見解があり得ることから、会社法上、本種類株式の払込金額が割当予定先に特に有利な金額であると判断される可能性も完全に否定することはできないため、本臨時株主総会（第三者割当増資等）において、会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本種類株式を発行することといたしました。なお、当該株主総会の特別決議は、2023年2月28日に本株式併合の効力が発生した段階で、当該時点での当社の株主である割当予定先及び日立製作所の書面による同意を取得し、会社法第319条第1項に基づいて、株主総会があったものとみなす予定であり、本第三者割当増資のために本株式併合の効力発生日前の当社の株主を構成員とする株主総会を開催することはありません。

（訂正後）

（前略）

もっとも、本種類株式には客観的な市場価格がなく、また種類株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、その評価については様々な見解があり得ることから、会社法上、本種類株式の払込金額が割当予定先に特に有利な金額であると判断される可能性も完全に否定することはできないため、本臨時株主総会（第三者割当増資等）において、会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本種類株式を発行することとしておりましたが、本臨時株主総会（第三者割当増資等）によりかかる承認を得ております。なお、当該株主総会の特別決議は、2023年2月28日に本株式併合の効力が発生した段階で、当該時点での当社の株主である割当予定先及び日立製作所の書面による同意を取得し、会社法第319条第1項に基づいて、株主総会があったものとみなされており、本第三者割当増資のために本株式併合の効力発生日前の当社の株主を構成員とする株主総会を開催していません。

（12）株式併合等の予定の有無及び内容

本株式併合の目的

（訂正前）

上記「（2）割当予定先の選定理由」のとおり、本公開買付けは成立いたしました。割当予定先は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、本売却予定株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、割当予定先の要請を受け、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、2022年12月27日開催の取締役会において、本臨時株主総会（株式併合）において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を割当予定先及び日立製作所のみとするため、本スクイーズ・アウト手続を付議することといたしました。なお、本株式併合により、割当予定先及び日立製作所以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

（訂正後）

上記「（2）割当予定先の選定理由」のとおり、本公開買付けは成立いたしました。割当予定先は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、本売却予定株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、割当予定先の要請を受け、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、2022年12月27日開催の取締役会において、本臨時株主総会（株式併合）において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を割当予定先及び日立製作所のみとするため、本スクイーズ・アウト手続を付議することとしておりましたが、本臨時株主総会（株式併合）においてかかる承認を得ております。なお、本株式併合により、割当予定先及び日立製作所以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となっております。

株式併合の要旨

(i) 株式併合の日程

（訂正前）

本臨時株主総会（株式併合）基準日公告日	2022年11月18日（金）
本臨時株主総会（株式併合）基準日	2022年12月6日（火）

取締役会決議日	2022年12月27日（火）
本臨時株主総会（株式併合）開催日	2023年2月2日（木）（予定）
整理銘柄指定日	2023年2月2日（木）（予定）
当社株式の最終売買日	2023年2月22日（水）（予定）
当社株式の上場廃止日	2023年2月24日（金）（予定）
本株式併合の効力発生日	2023年2月28日（火）（予定）

（訂正後）

本臨時株主総会（株式併合）基準日公告日	2022年11月18日（金）
本臨時株主総会（株式併合）基準日	2022年12月6日（火）
取締役会決議日	2022年12月27日（火）
本臨時株主総会（株式併合）開催日	2023年2月2日（木）
整理銘柄指定日	2023年2月2日（木）
当社株式の最終売買日	2023年2月22日（水）
当社株式の上場廃止日	2023年2月24日（金）
本株式併合の効力発生日	2023年2月28日（火）

（ii）株式併合の内容

（訂正前）

（前略）

（b）併合比率

2023年2月28日（予定）をもって、2023年2月27日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様
の所有する当社株式4,781,654株につき1株の割合で併合いたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

（b）併合比率

2023年2月28日をもって、2023年2月27日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様
の所有する当社株式4,781,654株につき1株の割合で併合いたしました。

（後略）

15. その他

（訂正前）

（1）2023年1月25日現在の発行済株式総数及び資本金の額

発行済株式総数	普通株式 84,101,714株
資本金の額	16,802百万円

（訂正後）

（1）2023年3月1日（本訂正報告書提出日）現在の発行済株式総数及び資本金の額

発行済株式総数	普通株式 17株
	A種種類株式 1株（本第三者割当増資後）
	B種種類株式 1株（本第三者割当増資後）

資本金の額   310百万円（本第三者割当増資及び本減資等後）

（２）その他参考になる事項

（訂正前）

割当予定先による本第三者割当増資に係る払込みは、本臨時株主総会（株式併合）において、（i）本株式併合並びに（ii）発行可能株式総数の減少及び単元株式数に関する規定の廃止に係る定款の一部変更を行うことに係る各議案の承認が得られ、かつ、本株式併合及び当該定款変更の効力が発生すること、並びに本臨時株主総会（第三者割当増資等）の特別決議により、本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られ、かつ、本定款変更の効力が発生することを条件としています。

（訂正後）

割当予定先による本第三者割当増資に係る払込みは、本臨時株主総会（株式併合）において、（i）本株式併合並びに（ii）発行可能株式総数の減少及び単元株式数に関する規定の廃止に係る定款の一部変更を行うことに係る各議案の承認が得られ、かつ、本株式併合及び当該定款変更の効力が発生すること、並びに本臨時株主総会（第三者割当増資等）の特別決議により、本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られ、かつ、本定款変更の効力が発生することを条件としてありましたが、本臨時株主総会（第三者割当増資等）により本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られ、また、他の条件も全て満たされております。

以 上